

## 10-1 脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

### (1) 徹底した省エネルギーの推進

#### <3か年の取組方向>

- エネルギー消費の少ないまちづくりの推進に向け、中小事業者に対する省エネ相談や金融機関等と連携した中小企業等の脱炭素経営への支援など、事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた取組を促進していくとともに、住宅用地球温暖化対策設備や事業者に対する省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入補助などにより、環境に配慮した建築物の普及を促進していく。
- 先進環境対応自動車や充電設備の導入への支援など、環境性能に優れた次世代自動車の普及促進に取り組んでいくとともに、県民の意識改革と脱炭素型ライフスタイルの促進に向け、「夏休み！おうちでエコアップ大作戦」や「あいち COOL CHOICE」県民運動など、市町村等と一体となって普及啓発活動を推進していく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
エネルギー消費の少ないまちづくりの推進	事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた取組促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地球温暖化対策計画書制度による計画書等の評価及び助言</li> <li>○中小事業者に対する省エネ相談の実施</li> <li>○金融機関等と連携した中小企業等の脱炭素経営支援</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     業務部門の延べ床面積 1㎡当たりの年間エネルギー消費量：0.74GJ（2030年度）                 </div>		環境局
	環境に配慮した建築物の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅用地球温暖化対策設備の導入に対する補助                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電・HEMS・蓄電池などの一体的導入（2,693件）</li> <li>・HEMS・燃料電池・蓄電池など（6,137件）</li> </ul> </li> <li>○自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備の導入に対する補助</li> <li>○省エネルギー設備等の導入に対する補助</li> </ul>			環境局
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存住宅の省エネ診断又は省エネ設計・改修補助事業を行う市町村に対する補助</li> <li>○愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）の運用</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     環境に配慮した住宅・建築物の整備割合：30%（2030年度）                 </div>		建築局
	環境性能に優れた次世代自動車の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先進環境対応自動車（EV・PHV・FCV等）の導入に対する支援</li> <li>○あいちEV・PHV普及ネットワークと連携・協働したEV・PHVの普及促進</li> <li>○旅客・貨物事業者や中小企業等事業者の先進環境対応自動車導入に対する補助</li> <li>○集合住宅や工場・事務所、商業施設等に充電設備を導入する事業者等に対する補助</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     EV・PHV・FCVの保有割合：20%（2030年度）                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">                     自動車一台当たりの年間化石燃料消費量：0.52kL（2030年度）                 </div>		環境局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
意識改革・脱炭素型ライフスタイルへの行動変容の促進	市町村等と一体となった普及啓発活動の推進	○「夏休み！おうちでエコアップ大作戦」の開催	世帯当たりの年間エネルギー消費量：12.2GJ（2030年度） （2013年度比△61.1%）		環境局
		○ストップ温暖化教室の開催（小学生向け260回、一般向け10回）			
		○省エネ家電サポーター店登録制度の運用			
		○「あいちCOOL CHOICE」の普及促進			
		○エコアクション推進フェアの開催			
		○エコモビ実践キャンペーンの実施			都市・交通局
		○エコモビ実践セミナーの開催			

(2) 再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進

<3か年の取組方向>

- カーボンニュートラルの実現に向け、あいちカーボンニュートラル戦略会議において幅広いアイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援していくとともに、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現をめざす矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトに取り組むなど、脱炭素に向けたプロジェクトを推進していく。
- 経済成長とカーボンニュートラルの両立をめざし、水素やアンモニアのサプライチェーン構築など、水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進していく。
- 洋上風力のポテンシャルが高い地域特性を活かし、浮体式洋上風力を国際競争力のある価格で商用化する技術の確立に向けた実証事業などを推進するとともに、下水汚泥のメタン発酵や焼却などで発生するバイオマスエネルギーの利用を推進するなど、太陽エネルギーやバイオマス、風力、小水力といった再生可能エネルギーの導入拡大を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
再生可能エネルギー等の導入拡大の推進	カーボンニュートラルの推進	○あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催及びアイデア募集	県内の温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減（2030年度）		環境局
		○優れたアイデアの事業化支援		10件選定（2030年度）	
		○カーボンリサイクルプロジェクト、物流脱炭素化プロジェクトの推進			
		○「ブルーカーボン」の取組推進			
		○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進			建設局
		○矢作川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会における上下水道の一本化に向けた取組の推進			
		○水素やアンモニアの社会実装及び普及啓発【再掲6-2(4)】			経済産業局
○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進					
○森林クレジットの創出・販売			農林基盤局		
○まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援					
○県営名古屋空港における空港脱炭素化推進計画の推進			都市・交通局		

重要政策の方向性⑩  
持続可能な地域づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
再生可能エネルギー等の導入拡大の推進	カーボンニュートラルの推進	○名古屋港、三河港、衣浦港における港湾脱炭素化推進計画の推進			都市・交通局
	事業者における再生可能エネルギー発電等設備の導入支援	○自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備の導入に対する補助【再掲 10-1(1)】			環境局
	住宅用太陽光発電の普及促進	○住宅用地球温暖化対策設備の導入に対する補助【再掲 10-1(1)】 ・太陽光発電・HEMS・蓄電池などの一体的導入（2,693件）			環境局
	県有地・県有施設を活用した太陽光発電の導入推進	○木曾岬干拓地の県有地貸付による民間事業者のメガソーラー事業の実施			政策企画局
		○公有施設における太陽光発電の屋根貸し事業の推進 ○県有施設へのP P A方式による太陽光発電設備の導入促進			環境局
	バイオマスエネルギー等の利用の推進	○下水汚泥のメタン発酵により発生するバイオガス利用の実施（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ○下水汚泥の炭化処理による燃料化の実施と火力発電所（石炭と混焼利用）への供給（衣浦東部浄化センター） ○下水汚泥の焼却処理工程で発生する廃熱利用の実施（衣浦西部浄化センター）（第1期事業） ○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（矢作川浄化センター） ○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（衣浦西部浄化センター）（第2期事業）	下水道エネルギー活用施設数：5施設（2025年度）		建設局
小水力発電の導入促進	○農業水利施設を活用した小水力発電の普及啓発及び導入支援			農林基盤局	
防災・減災にも資する分散型エネルギーシステムの導入促進	多様な供給源による地産地消のエネルギー利用の推進	○住宅用地球温暖化対策設備の導入に対する補助【再掲 10-1(1)】 ・太陽光発電・HEMS・蓄電池などの一体的導入（2,693件） ○再生可能エネルギーの地産地消の事業化に向けた検討調査結果の普及			環境局

(3) 環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み

<3か年の取組方向>

- 常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を整備するとともに、次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進などにより、環境・新エネルギー関連企業を育成していく。また、中部圏低炭素水素認証制度の運用や低炭素水素モデルタウン事業の実施などにより、産学行政の協働による低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進していく。
- グリーンボンドの発行や、投資家等からの支援獲得をめざした環境分野の課題解決に取り組む企業の情報発信を行うことで、ESG投資の呼び込みや活性化を図っていく。
- 「愛知環境賞」の実施や自動車エコ事業所認定制度、あいちカーボンニュートラルチャレンジ制度の普及などにより、企業の環境に配慮した取組を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
環境と経済が調和した活力ある産業社会の構築	環境・新エネルギー関連企業の育成や誘致の推進【再掲6-2(4)】	○常滑窯業試験場における水素を燃料とする試験工業炉の整備 ○次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進			経済産業局
	産学行政の協働による低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	○中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 ○中部圏低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組発信 ○地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築支援 ○低炭素水素モデルタウン事業の実施	低炭素水素認証事業数：20件（2030年）		環境局
ESG投資の呼び込みや活性化	市場全体の環境配慮型への誘導推進	○グリーンボンドの発行			総務局
		○行政、団体、事業者の協働によるグリーン購入の促進 ○省CO <sub>2</sub> 電力入札の実施 ○県有施設へのLED照明導入 ○先進環境対応自動車の公用車への率先導入の実施			環境局
	企業の環境に対する取組の促進	○「愛知環境賞」の実施 ○自動車エコ事業所認定制度の普及促進 ○あいちカーボンニュートラルチャレンジ制度の普及促進			環境局
	愛知の環境技術や環境活動の発信	○イベント等でのあいちの環境ビジネスの情報発信			環境局

(4) 気候変動への適応策の推進

<3か年の取組方向>

- 気候変動の影響を回避・軽減するため、愛知県気候変動適応計画に基づき、農業分野における高温耐性品種や水産分野における高水温耐性等を有する養殖品種の開発、熱中症予防のための普及啓発などの適応策に取り組むとともに、県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析や、事業者や県民等への適切な情報提供などにより、各主体による適応への取組促進を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
気候変動の影響の回避・軽減	各分野における適応策の計画的・効果的な推進	○愛知県気候変動適応計画に基づく適応策の推進			環境局
県民や事業者など各主体による適応への取組促進	愛知県気候変動適応センターを核とした情報収集・情報提供の推進	○県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析、事業者や県民等への情報提供 ○市町村等が適応策を推進するための技術的助言			環境局

## 10-2 人と自然との共生の実現

### (1) 生物多様性保全に向けた取組の推進

#### <3か年の取組方向>

- 生物多様性の損失を反転させ、回復に転じさせていくネイチャーポジティブ（自然再興）を実現するため、絶滅危惧種の保護や侵略的外来種の対策などにより生物多様性の保全・再生に取り組んでいくとともに、生物多様性サポーターフォーラムの開催やあいち生物多様性企業認証制度の運用などにより、様々な主体の協働による「あいち方式2030」の確立をめざしていく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
自然環境や生物多様性の保全・再生	優れた自然環境を有する地域の保全	○自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく自然環境保全地域の指定 ○湿地・里山ネットワーク形成に向けた湿地の調査・管理計画作成・保全体制の構築（2か所）	新たに10か所（2030年度）		環境局
		○河川が本来有している自然を保全、創出する多自然川づくり			建設局
	絶滅危惧種の保護	○指定希少野生動植物種及び生息地等保護区の指定 ○生息域外保全協定による生息域外保全の推進 ○絶滅危惧種等調査検討会の開催（2回）	指定希少野生動植物種：25種（2030年度） 県内野生絶滅種の新規発生ゼロ（2030年度）		環境局
	侵略的外来種の対策の推進	○市町村やNPO等を対象とした研修会の開催 ○市町村への専門家等の派遣	県内で初期確認段階の特定外来生物（7種）の定着阻止（2030年度）		環境局
様々な主体の協働による「あいち方式2030」の確立	生物多様性主流化の加速	○ユース世代による生物多様性保全活動の支援及び情報発信 ○生物多様性サポーターフォーラムや担い手養成講座の開催	県民の「生物多様性」という言葉の意味の認識状況：75%（2030年度）		環境局
	生態系ネットワークの形成	○各地域における生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進 ○「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、認証企業による取組事例の現地視察会やセミナーの開催 ○「自然共生サイト」の認定促進			環境局
自然と共生する世界の実現への貢献	様々な主体との知見の共有、協力関係の形成	○サブナショナル政府との連携の推進 ○生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）への参加 ○ブラジル・サンパウロ州とのユース交流プログラムの実施		○COP17への参加	環境局

### (2) 森林整備や都市緑化の推進

#### <3か年の取組方向>

- グリーンインフラの推進に向け、あいち森と緑づくり税などを活用し、森林・里山林や都市の緑の整備、保全、県産木材の利用などを進めるとともに、あいち森林経営管理サポートセンターやあいち木造・木質化サポートセンターなどにより、市町村の森林整備への支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
グリーンインフラの推進	あいち森と緑づくり税などを活用した森林・里山林の整備、保全	○あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ○あいち森と緑づくり事業による里山林の整備の推進（4か所） 【再掲 1-2(6)】	森林の整備・保全面積：毎年4,000ha（～2025年度）		農林基盤局
	あいち森と緑づくり税などを活用した都市の緑の整備、保全	○市街化区域等の私有樹林地の市町村有地化及び緑地整備（6か所） ○私有地の建物や敷地の緑化及び私有の既存樹林地における園路整備（140件） ○沿道又は近隣に公共施設を有する道路の街路樹の植え替え（16か所） ○県民参加による緑づくり活動、体験学習の支援、都市緑化の普及啓発の実施（120件）	60か所（2019～2028年度） 1,400件（2019～2028年） 150か所（2019～2028年度） 1,200件（2019～2028年）		建設局 都市・交通局
森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備への支援		○市町村職員向け研修の実施（6日） ○あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ○あいち木造・木質化サポートセンターの運営			農林基盤局

（3）海域環境の保全・再生に向けた取組

＜3か年の取組方向＞

- 伊勢湾や三河湾における海域環境の再生を図るため、伊勢湾再生行動計画に基づく取組や三河湾環境再生プロジェクトを推進していくとともに、愛知県海岸漂着物対策推進協議会による漂着物対策などにより海洋ごみ対策を推進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
伊勢湾や三河湾における海域環境の再生の推進	三河湾環境再生プロジェクトの推進	○三河湾大感謝祭の開催 ○サポーター活動の支援 ○三河湾環境再生体験会の開催 ○三河湾環境学習会の開催 ○干潟・浅場の造成 干潟・浅場の造成：45ha（2021～2025年度）			環境局 農業水産局 都市・交通局
	伊勢湾再生行動計画の推進	○伊勢湾再生推進会議における計画の推進		○第三期計画の策定	政策企画局
	公共用水域の水質改善	○流域下水道の整備（11流域） ○公共下水道整備に係る市町への技術支援 ○合併処理浄化槽への転換支援（1,068基）		下水道普及率：84.4%（2026年度）	建設局 環境局
海洋ごみ対策の推進	海岸漂着物対策推進計画の推進	○愛知県海岸漂着物対策推進協議会による漂着物対策の実施（2回）			環境局
	発生抑制のための普及啓発推進	○海岸漂着物等の発生状況・原因調査を踏まえた海洋ごみ発生抑制啓発の実施	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数：1,400件（累計）（2018～2030年度）		環境局
	円滑な海洋ごみの回収・処理の支援	○市町村が行う回収・処理事業への支援（15市町村）			環境局

### 10-3 循環型社会づくり

#### (1) サーキュラーエコノミーの推進

##### <3か年の取組方向>

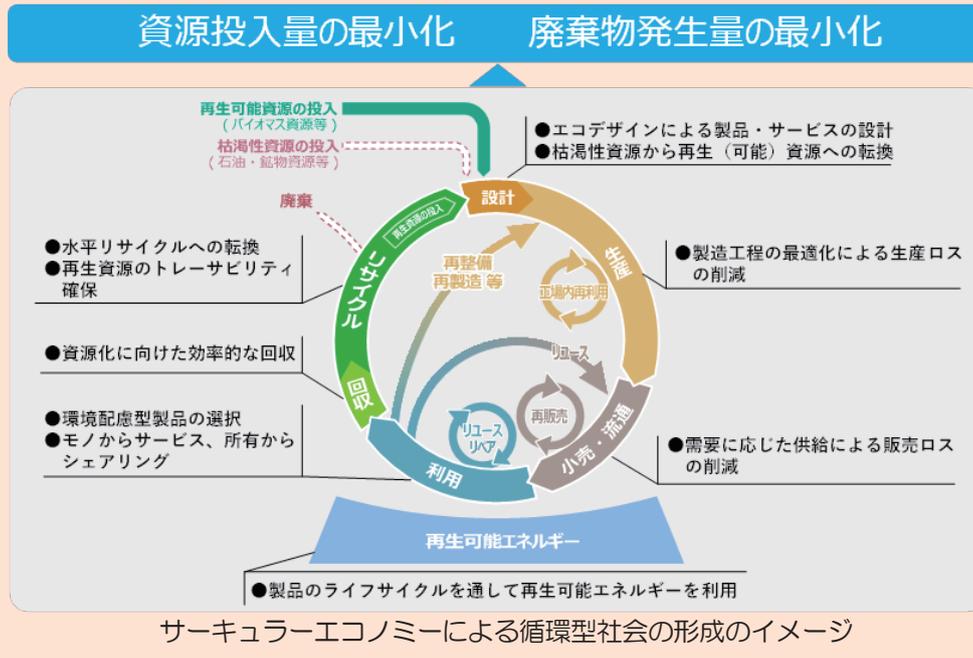
- 資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を図るため、あいち資源循環推進センターを拠点として、本県の地域特性やポテンシャルを活かしたサーキュラーエコノミー推進モデル（プラスチックや太陽光パネル等）に係るプロジェクトチームでの事業化や循環ビジネスの振興支援、人材育成・情報発信、多様な主体との連携を進めていく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展	あいち資源循環推進センターを拠点とした取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あいちサーキュラーエコノミー推進プランに基づく取組の推進</li> <li>○サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化</li> <li>○先導的な循環ビジネスに係るセミナー等の開催（3回）</li> <li>○循環ビジネスの事業化の検討や施設整備への支援</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">モデルの具体化：6件 (2022～2031年度)</div>		環境局
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">事業化の検討：60件 施設整備：60件 (2022～2031年度)</div>		

#### <コラム③⑥> サーキュラーエコノミーへの転換

本県の資源循環の更なる加速化を図り、新たな価値を創出しながら世界をリードする循環ビジネスへと進展していくためには、これまでの3Rを核とした取組に加え、採取した資源を有効に循環利用し、資源投入量、廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換が必要です。



特に、日本のモノづくりをリードする本県では、企業活動等による資源投入も多いことから、他の地域にも増してサーキュラーエコノミーへの転換に積極的に取り組むことが必要です。

こうした中、本県では2022年3月に「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」を策定し、サーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展を図っています。

2022年度には、プラスチックや太陽光パネル等、プランに掲げた6つの推進モデルの具体化に向け、事業者や有識者、行政で構成する7つのサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームを設立しました。

【6つの推進モデル】

<p>■ <b>プラスチック循環利用モデル</b>                      廃プラスチックの材料リサイクル、ケミカルリサイクルの利用を高めつつ、プラスチックの価値を維持する技術や仕組みを構築</p>	<p>■ <b>リペア・リビルドモデル</b>                      長期利用される生産機器や工作機械、事業用空調設備、建築物などの長期使用に向けたリペアが行いやすい仕組みづくり、リビルド技術の普及を推進</p>
<p>■ <b>太陽光パネル循環利用モデル</b>                      太陽光パネルの大量廃棄を見据え、リユース製品としての活用や処理施設と連携した処理体制の構築、再生ガラスの循環利用に向けた用途開発を推進</p>	<p>■ <b>食品循環利用モデル</b>                      バリューチェーン全体で食品リサイクルによる飼料化や肥料化の取組を進めるとともに、性質・性状に応じた適正や食品廃棄物の循環利用を推進</p>
<p>■ <b>繊維・衣類循環利用モデル</b>                      県内の繊維産業による古くからのリユースやリサイクルの取組を活用し、繊維製品のライフサイクルを通じた循環利用を構築</p>	<p>■ <b>未利用木材循環利用モデル</b>                      未利用木材の材料からエネルギーまでの段階的な利用やプラスチックから木材への代替など木質バイオマスの利用を推進</p>

各プロジェクトチームでは、参画事業者が連携してモデルの事業化に向けた検討を重ねており、県として事業化を支援していくことで、循環型社会の形成を推進していきます。

(2) 持続可能な資源利用の促進

＜3か年の取組方向＞

- あいちプラスチックごみゼロ宣言を踏まえ、漂着ごみ組成調査や海洋ごみ発生抑制啓発事業等のプラスチック対策の実施、プラスチックごみ収集に関する市町村向け研修会の開催など、プラスチックごみ削減に向けた取組を推進していく。
- 愛知県食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロス減量にチャレンジする県民参加型事業の実施や食品ロス削減に取り組む企業・団体等を支援する「あいち食品ロス削減パートナーシップ制度」の運用など、県民や事業者による食品ロス発生抑制の取組を支援していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
3 Rの取組の推進	プラスチックごみ対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あいちプラスチックごみゼロ宣言を踏まえた消費者・事業者、行政の協働によるプラスチックごみ削減に向けた取組の推進</li> <li>○ごみゼロ社会推進あいち県民大会の開催（年1回）</li> <li>○漂着ごみ組成調査や海洋ごみ発生抑制啓発等のプラスチック対策の実施</li> <li>○プラスチックごみの収集に関する市町村向け研修会の開催、分別収集計画策定促進</li> </ul>			環境局
	食品ロス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○愛知県食品ロス削減推進計画の推進</li> <li>○愛知県食品ロス削減サイトによる情報発信</li> <li>○各家庭での食品ロス量を把握し、減量にチャレンジする県民参加型事業の実施</li> <li>○あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用</li> <li>○食品ロス量の調査・推計</li> </ul>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合：85%（2026年度）                 </div>	環境局
	公共事業におけるリサイクル資材の率先利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる）の推進</li> </ul>			建設局
	事業者等による3 Rの取組促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業廃棄物税による事業者の廃棄物の発生抑制、減量化、資源化の推進</li> <li>○3 Rの普及啓発の実施</li> </ul>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     産業廃棄物の再生利用率：約74%                      一般廃棄物の再生利用率：約23%                      （2026年度）                 </div>	環境局

＜コラム⑩＞プラスチックごみ対策の推進

プラスチック製品は、非常に便利で、私たちの生活を様々な面で支えています。しかし、ポイ捨てされたごみなどが、川を通じて海に流れ出ると、海岸の景観を悪化させるだけでなく、海洋生物に悪影響を与え、漁業の妨げになるなど、様々な影響を引き起こすおそれがあります。

地域の環境を守り、豊かな海を未来に引き継いでいくためには、私たち一人一人がプラスチックごみゼロに向けて行動していくことが必要です。

このため、愛知県では、県民の皆様へプラスチックごみ削減について考え、行動に移していただくことを目的とした啓発動画「VRで体験！プラごみゼロレポーター」を作成しました。

動画は、視聴者がレポーターとなって海岸、リサイクル工場等の現状やプラスチックごみを削減するための取組を紹介することで、プラスチックごみ問題について学ぶことができる内容となっています。

是非、動画をご覧ください。プラスチックごみ削減について考え、行動に移すきっかけとしてください。



URL: <https://www.youtube.com/channel/UCByMu6N8MO4ma6-6sl3Rmlw/videos>

<コラム⑩>食品ロス削減に向けて

食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことです。

日本では、2022年度の食品ロス発生量は約472万トンと推計されており、これは国民1人あたり1日約103g（茶わん1杯のご飯の量に相当）の食品を捨てていることになります。

食品ロス削減のためには、私たち一人一人が、食品の購入は必要ときに必要な量だけにする、すぐ食べる商品を取るときは棚の手前から取る、といったことを心がけるとともに、消費者、事業者、関係団体、行政が連携して削減に取り組むことが必要です。

その取組の一つとして、愛知県では、食品ロス削減と一緒に取り組んでいただける企業・団体等を「あいち食品ロス削減パートナー」として登録しています。

登録者は、食品ロス削減に積極的に取り組む事業者としてPRでき、イメージ向上につながるとともに、本県が登録事業者の情報と取組をWebページ等で紹介するため、知名度向上につながるといったメリットがあります。

募集は常時実施しています。詳細は以下のWebページをご覧ください。

URL：<https://kankyojoho.pref.aichi.jp/foodloss/business/partnership.html>



「てまえどり」啓発資材



あいち食品ロス削減パートナーロゴマーク

(3) 廃棄物の適正処理に向けた取組

<3か年の取組方向>

- 産業廃棄物業界全体の優良化を図るため、優良産廃処理業者認定制度の活用を推進するとともに、産業廃棄物の排出事業者・処理業者に対する行政検査・指導などの監視指導体制の強化を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
業界全体の優良化の促進	優良産廃処理業者認定制度の活用推進	○Webページ等による制度の周知及び認定業者の情報発信	→		環境局
不適正処理の未然防止や早期対応による環境汚染の拡大防止	監視指導体制の強化	○産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する行政検査、指導の実施	→		環境局
		○産業廃棄物の不法投棄や過剰保管等の不適正処理の未然防止及び対応の実施	→		
		○市が実施する産業廃棄物の適正処理推進事業に対する支援（5市）	→		

## 10-4 持続可能な社会を支える人づくり

### (1) 行動する人づくりの推進

#### <3か年の取組方向>

- 持続可能な社会の担い手を育成するため、未就学児童とその保護者を対象とした「もりの学舎ようちえん」の実施や社会人を対象とした「あいち環境塾」の開催など、未就学児童から大学生、中高年・シニアに至るまで各世代に応じた環境学習等の機会を拡充していくとともに、県独自の「あいちエコアクション・ポイント」の発行などにより県民や企業等の具体的な行動を促していく。
- 2030年までのSDGs達成に向けた本県の取組を推進していくとともに、若い世代と企業等との交流促進や、企業・団体間のマッチングによる新たな取組創出の支援など、市町村、企業、NPO、大学など多様なステークホルダーの取組促進とパートナーシップ形成を図ることにより、SDGsの理念の普及と持続可能な社会の担い手づくりを進めていく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
「環境首都あいち」や持続可能な社会の実現を支える担い手の育成	各世代に応じた環境学習等の機会拡充と質の向上	○海上の森を活用した参加体験プログラムの実施 ○あいち海上の森センターにおいて、万博20周年記念イベント等開催準備や調整	○記念イベントの実施		農林基盤局
		○自然体感プログラムの実施 ・未就学児童等を対象とした「もりの学舎ようちえん」(24回) ・小学生を対象とした「もりの学舎キッズクラブ」(20回)			環境局
		○小中学生を対象としたあいち環境学習プラザでの講座の実施(26回)			
		○高校生を対象とした「あいちの未来クリエイティブ部」の実施(3校)			
		○大学生を対象とした「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」による環境リーダーの育成(40人)			
		○社会人を対象とした「あいち環境塾」の開催			
		○あいち eco ティーチャーの小学校等への派遣(33回)			
		○環境教育協働授業づくりハンドブックを活用した研修の実施			
		○AELネット(愛知県環境学習施設等連絡協議会)環境学習スタンプラリーの開催	AELネットの加盟施設が行う環境学習の年間参加者数：73,000人(2030年度)		
		環境配慮行動の推進	○県民の環境配慮行動に対する県独自の「あいちエコアクション・ポイント」の発行		
持続可能な開発のための教育(ESD)の取組促進	○ユネスコスクール交流会の開催 ○ユネスコスクール支援会議の開催 ○ESD・SDGs推進指導者研修会の開催	参加人数：250名(2025年)		教育委員会	

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
SDGs達成に向けた取組の推進	SDGsに貢献する事業の実施	○愛知県SDGs未来都市計画（第2期）の推進 ○愛知県SDGs未来都市計画（第3期）の策定 ○愛知県SDGs推進本部の運営	○計画（第3期）の推進		政策企画局
	ステークホルダーの取組の推進（理念の普及）	○愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」の運営 ○あいちSDGsパートナーズ交流会の開催 ○SDGs普及啓発の実施 ○高校生とSDGs登録制度の登録者の交流促進 ○若い世代によるSDGsの取組促進モデル事業の実施	SDGsの理解度： 75%（2030年度）		政策企画局
		○SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO」の開催 ○普及啓発セミナーの開催			環境局
		○NPOへのSDGs普及啓発の促進	SDGsセミナーへの参加 NPO団体数（累計）： 60団体（2027年度）		県民文化局

【あいちSDGsアンバサダー】

愛知県では、県民の皆様のSDGsへの関心を更に高め、取組を促進するため、「愛・地球博」公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを「あいちSDGsアンバサダー」に任命し、普及啓発やSDGs達成に向けた取組のPRを進めています。

モリゾー・キッコロは、愛知県が作成する動画やSDGs関連イベントに登場し、SDGsの推進を応援してくれています。



(2) 持続可能な社会の形成に貢献する消費者の育成

＜3か年の取組方向＞

- 持続可能な社会の実現に向けて、出前講座や啓発イベントの実施、ポータルサイトによる情報発信などにより、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」の理念を広く県民に普及啓発していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
エシカル消費などの消費者教育・啓発の推進	○消費生活情報「あいち暮らしっく」への掲載（6回） ○出前講座による普及啓発（34回） ○啓発イベントの開催やポータルサイトによる情報発信によるエシカル消費の普及啓発				県民文化局
	エシカル消費ポータルサイトへのアクセス件数：5,000件/年度				